

ホームページのご紹介

<http://www.rikei.co.jp/>

当社のホームページでは、「事業紹介」や当社製品の「導入事例」をはじめ、投資家の皆さま向けの「IR情報」、最新のニュースをお伝えする「What's New」など、さまざまな情報を公開しています。是非、ご覧ください。



当社ホームページ トップ画面



当社ホームページ IR画面

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00 ~ 17:00)

上 場 市 場 東京証券取引所 市場第二部

電子公告
公告掲載URL <http://www.rikei.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載致します。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎ致します。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払い致します。

RIKEI REPORT 2014

第58期 中間報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成26年9月30日

Top Message

防災情報関連事業を軌道に乗せるとともに、
ソリューションと製品ラインの拡充により
業績向上に向け邁進致します

Topics

Siklu Communications社と
販売代理店契約を締結

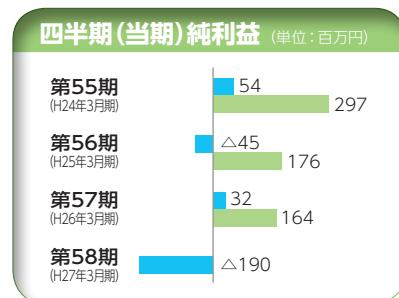
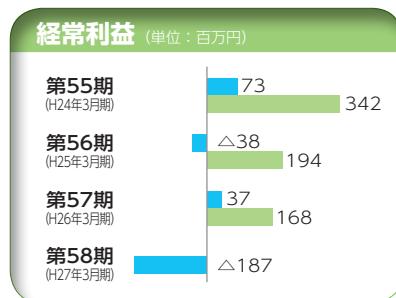


代表取締役社長 黒田 哲夫

防災情報関連事業を軌道に乗せるとともに、ソリューションと製品ラインの拡充により業績向上に向け邁進致します

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当社は第58期の上半期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)を終了致しましたので、その概況についてご報告申し上げます。なお、当期の配当につきましては、期末配当金3円を予定しております。

■ 第2四半期累計期間 ■ 通期



■ 当上半期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、輸出関連企業には円安の恩恵を受け回復基調も見られますが、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動に加え、急

激な円安による燃料、輸入原材料の上昇など消費・投資マインドの低下が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、文教市場の少子化問題、製造業市場の構造的グローバル化等、当社のお取引先の事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社の強みである最先端機器と長年積み重ねてきた技術力とノウハウを武器に、他社との差異化を追求し、お客様に高い付加価値を提供して行くことを基本方針として事業を遂行してまいりました。

この結果、当上半期の連結売上高は29億2千2百万円(前年同期比20.7%減)となりました。損益面では、営業損失は1億8千9百万円(前年同期は3千4百万円の営業利益)、経常損失は1億8千7百万円(前年同期は3千7百万円の経常利益)、四半期純損失は1億9千万円(前年同期は3千2百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

1. ネットワークソリューション

当社が現在力を入れている防災情報システム関連事業におきましては、前期の業績に大きく貢献した当社開発の「緊急メールシステム(3キャリアに自動配信)」について、国民保護情報に関するサービスが4月より国から直接提供されることに変更されたため、当上半期の計画を下回るとともに、当事業の通期業績は大きく影響を受けることになりました。しかしながら、住民に防災情報を多様な手段で伝えることへの各自治体の意識は非常に高いため、当社では中期経営計画にて注力している事業として、今後も継続して積極的に進めてまいります。

次に、当社ネットワークソリューション事業の中核である伝送・配信システム事業につきましては、衛星通信分野の販売は順調に推移したものの、CATV向け設備の受注の遅れ、そして長距離無線LANシステムを中心とする機器販売において、好調な北海道エリア以外の地域にて受注の遅れがあり、

当上半期の計画を下回りました。しかし、この部門では9月に衛星放送送信アンテナ設備の大型受注があり、通期では計画達成を目指すところまでリカバリーが進んでいます。

また、当社の防災事業、伝送配信事業の業績に一部依存している技術支援分野も、導入案件の減少により、当上半期の計画を下回りました。

この結果、売上高は4億3百万円(前年同期比33.2%減)、営業損失は1億3千5百万円(前年同期は6千4百万円の営業損失)となりました。

2. システムソリューション

西日本市場は私立大学向け導入・運用ビジネス及び入試・教務系ソフト販売が順調に伸び、東日本におきましても中央省庁ビジネス及び製造業向けCADビジネス、デジタルマーケティング分野の事業が貢献し、計画を上回る業績で推移致しました。

この結果、売上高は12億3百万円(前年同期比15.0%減)、営業損失は8千万円(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。

3. 電子部品及び機器

一部米国からの出荷が遅れが発生し、当上半期の計画を下回りましたが、特殊接着剤、電源関連は順調に推移し、そして海外向けタッチパネル、光電センサー用途のLEDチップも産機市場向けに順調に推移し、業績に貢献致しました。また、海外現地法人のリケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッドもLED照明用チップ販売を中心に計画通り進めることができました。

この結果、売上高は13億1千4百万円(前年同期間比21.0%減)、営業利益は2千6百万円(前年同期間比71.8%減)となりました。

■ 当下半期の重点的な取り組み事項

当社中期経営計画のちょうど中間期であり、当初の予定通りに見直し作業に入っています。世の中が目まぐるしいスピードで変化しているなかで、当社の各ビジネスモデルも選択と集中を検討する必要があると認識しており、来期の計画策定と並行して進めております。

直近でのセグメント毎の重点的な取り組みは次のとおりです。

1. ネットワークソリューション

特に防災ソリューションにおいて、これまでに導入した三重県尾鷲市、東京都江東区、沖縄県豊見城市等の当社防災情報システムの認知度を上げ、横展開提案を積極的に進めるとともに、当社独自ソリューションの一つである「音声メールシステム(防災行政無線による緊急情報が聞き取りにくい場合にも、スマートフォン等で聞くことが再聴も含めできるサービス)」を各自治体の予算獲得のために積極的に支援・提案して行くことに集中し、当社防災情報システム関連事業を一刻も早く軌道に乗せることに全力を挙げてまいります。

2. システムソリューション

現在西日本を中心に進めている運用までを手掛けるコア私立大学向けビジネス及び好調に顧客数を増やしている

入試・教務系ソフトの拡販を東日本でも積極的に進めてまいります。そしてネットワークスイッチ、無線LAN機器、セキュリティまでカバーしたキャンパス無線LANサービスソリューションの実績及び引き合いも増えていることから、文教向けの提案を積極的に進め、当社文教向けソリューションの一つの柱となるよう強化してまいります。

民間向けとしては、現行CAD関連ビジネスに加えてセキュリティ製品の販売も開始致しました。さらに現在立ち上げ中であるデジタルマーケティング分野の事業も含めて民間向け製品ラインを拡充し、早期に民間ビジネスモデルを確立してまいります。

3. 電子部品及び機器

各種センサーデバイスが脚光を浴びているなかで、レーザー測距通信モジュール及びソフトウェアを販売開始致しました。衝突防止、自動運転、追尾、侵入者検知等の用途に適しており、お客様からも良い反響を得ております。今後、当事業の主要ラインの一つに育ててまいります。

■ 株主の皆様へ

当上半期につきましては、先に述べましたとおり当初計画を下回る結果になりまして、株主の皆様にはご心配をおかけしますことを心よりお詫び申し上げます。

通期の連結業績につきましては、当社グループを取り巻く環境に先行き不透明な状況も見られますが、当初計画の達成に向けて経営資源を集中して進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Siklu Communications社と販売代理店契約を締結

Siklu社(本社：イスラエル)は2008年に設立され、2012年から自社開発のモデムCMOS、無線トランシーバチップを利用することにより、低価格で高速・高品質な1Gbps無線通信を実現し、Eバンド帯の無線LANマーケットへ参入。この2年半の間に全世界で7,500対向以上を納入し、Eバンドマーケットにおいてリーダーとしての地位を確立している会社です。当社では2014年2月にSiklu社と新規販売代理店契約を締結し、以下の製品の販売を開始致しました。

Eバンド帯(70GHz、80GHzバンド)高速無線LAN「EtherHaul-1200シリーズ」



Eバンド帯高速無線LAN「EtherHaul-1200シリーズ」は、有線回線の敷設が難しい環境やビル間通信、大学校舎間、防災分野などにおいて多数の監視カメラを設置

するネットワーク環境など、高い伝送処理能力が必要となる場所で威力を発揮します。携帯電話サービス会社が運営する小型基地局向け中継回線ネットワーク、企業間ネットワークやキャンパスネットワークなど、高速な無線通信を必要とされる環境へ有線の通信インフラがなくても容易に設置することができるため、短期間での構築が可能です。

画像通信など高速通信が必要となる大学キャンパス間

ネットワークとして、また、自治体防災ネットワーク向けにネットワーク強靱化対策製品として、今後拡販してまいります。

免許不要なVバンドで1Gbpsの高速無線通信を可能にする「EtherHaul-600T」



最大1Gbpsの無線通信が可能なVバンド帯(57GHz～66GHz)の新製品「EtherHaul-600T」はWi-Fiのように輻射している周波数帯ではなく、またアンテナビーム幅が2.5°

と制限されているので、周波数干渉を避けることが可能です。免許申請などの手続きなしで、すぐに運用を開始することができるので、自治体防災システムの緊急・災害時における通信ネットワークの延長や、展示会やイベントでの仮設ネットワークとしての利用に最適です。

また、軽量・小型サイズで持ち運びし易い設計で、窓越しの設置も可能です。現行ネットワークの要件に合わせたネットワークインフラ強化として、二重化対策などさまざまな用途に利用できます。

自治体における防災システムの監視ネットワーク、緊急時における通信ネットワークの延長、展示会やイベントなどでの仮設ネットワーク、大学校舎間ネットワーク向けへの販売を予定しております。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第58期 第2四半期 H26.9.30現在	第57期 第2四半期 H25.9.30現在	第57期 第57期 H26.3.31現在
■ 資産の部			
流動資産	5,086	5,586	5,664
固定資産	1,370	1,246	1,247
有形固定資産	434	433	424
無形固定資産	6	4	6
投資その他の資産	929	808	817
資産合計	6,456	6,832	6,912
■ 負債の部			
流動負債	1,914	2,255	2,170
固定負債	396	367	396
負債合計	2,310	2,622	2,566
■ 純資産の部			
株主資本	4,177	4,285	4,418
資本金	3,426	3,426	3,426
資本剰余金	615	615	615
利益剰余金	247	355	488
自己株式	△112	△112	△112
その他の包括利益累計額	△30	△75	△72
その他有価証券評価差額金	48	9	24
繰延ヘッジ損益	0	△1	0
土地再評価差額金	△11	△11	△11
為替換算調整勘定	△54	△71	△64
退職給付に係る調整累計額	△13	—	△20
純資産合計	4,146	4,210	4,345
負債純資産合計	6,456	6,832	6,912

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第58期 第2四半期累計期間 H26.4.1~H26.9.30	第57期 第2四半期累計期間 H25.4.1~H25.9.30	第57期 第57期 H25.4.1~H26.3.31
売上高	2,922	3,685	7,815
売上原価	2,205	2,750	5,793
売上総利益	717	934	2,021
販売費及び一般管理費	906	900	1,856
営業利益(△営業損失)	△189	34	164
営業外収益	5	8	12
営業外費用	3	4	8
経常利益(△経常損失)	△187	37	168
特別利益	3	1	9
税金等調整前四半期(当期)純利益(△純損失)	△183	38	178
法人税、住民税及び事業税	6	6	13
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益(△純損失)	△190	32	164
四半期(当期)純利益(△純損失)	△190	32	164

【注記事項】1株当たり四半期純損失金額12円58銭

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第58期 第2四半期累計期間 H26.4.1~H26.9.30	第57期 第2四半期累計期間 H25.4.1~H25.9.30	第57期 第57期 H25.4.1~H26.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	331	△160	△290
投資活動による キャッシュ・フロー	△102	△165	△157
財務活動による キャッシュ・フロー	△147	△147	△149
現金及び現金同等物に 係る換算差額	8	5	12
現金及び現金同等物の 増減額	90	△468	△585
現金及び現金同等物の 期首残高	2,985	3,586	3,586
連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額	—	△15	△15
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	3,075	3,102	2,985

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)
本社所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 〒163-0535
設立	1957年6月8日
資本金	34億2千6百万円
決算期	3月
従業員数	160名
役員	代表取締役社長 黒田 哲夫 取締役 古畑 直樹 取締役 古田 耕児 取締役 猪坂 哲 取締役 長谷川 章詞 取締役 小柳 誠 取締役 石川 理香 常勤監査役 石橋 信一郎 監査役 秋田 康博 監査役 大橋 博行 監査役 秋元 創一郎

支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
東北営業所	仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
名古屋営業所	名古屋市中村区名駅4丁目6番23号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉県美浜区中瀬1丁目3番地
北米駐在事務所	米国オレゴン州ベンド市

子会社

リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド	事業内容: 電子部品及び機器事業
日本ログフォース株式会社	事業内容: 電子部品及び機器事業

株式の状況

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当四半期末株主数	4,595名

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石川 理香	1,894	12.52
石川 道子	740	4.89
日本証券金融株式会社	570	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
カシオ計算機株式会社	420	2.77
松井証券株式会社	289	1.91
バンク オフ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアールティ アイエスジー エフイー--エイシー	177	1.17
株式会社SBI証券	171	1.13
理経従業員持株会	136	0.90

(注)持株比率は自己株式394千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

